

平成 19 年（2007 年） 6 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書（１日目）

平成 19 年 6 月 13 日（水）

※ 1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	宮 國 恵 徳 (そうぞう)	1 道路管理及び公園管理行政について	沖縄の県花として市内の公園や道路に街路樹として植樹されているデイゴの木による事故が発生し、市民に被害を与えている。植栽の有り様について伺う
		2 道路管理行政について	(1) 新都心の銘苅小学校裏門の銘苅 18 号通路（道路のすぐ下は湿地帯）に亀裂が生じ、湿地帯側に下がっている。大雨が続くと亀裂がどんどん広がり、道路が陥没し土砂災害が起こる危険性がある 亀裂が生じた起因は何なのか。またどのような対策を講じるのかについて伺う (2) 梅雨や台風による大雨で土砂災害の危険性が高まったときや、土砂災害が発生したとき、地割れが発生した場合等々を想定して、まさかのまさかに備えて、学校や付近住民を対象に防災訓練や避難訓練をする必要があると思うが、当局の考えを伺う
		3 学齢詐称問題について	市の職員は、職種によって受験資格が限定されていると思うが、虚偽申告で受験し採用されている職員はいるのか、いないのか。また調査したことはあるのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（１日目） 平成 19 年 6 月 13 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	比 嘉 瑞 己 (日本共産党)	1 那覇市立病院における医師、看護師不足と過重労働問題について 2 高額療養費未返還問題について	(1) 那覇市立病院が公的病院として地域に果たしている役割はどのようなものがあるか 小児科・産婦人科・麻酔科の医師数、助産師数は充分確保できているか伺う (2) 労使間での「三六協定」は結ばれているか 職員の時間外勤務の平均と、最多の時間外勤務時間、勤務医の月平均と最多の当直回数、またそのうち当直前後そのまま勤務している日は何日あるか伺う (3) 女性勤務医師の、産休・育児休暇取得の状況。入職して３年以内に離職している職員数と割合を伺う。女性医師や看護師が働きつづけられるように、子育て支援を充実させるべきと考えるが、当局の見解を伺う (4) 医師、看護師不足の根本的解決には、職員定数条例を改正し、労基法を遵守した職員増員配置を行うべきである。見解を伺う (1) 那覇市における高額療養費の未返還件数、金額は幾らか伺う。償還払いについて、初回申請すれば２回目以降は自動的に振り込まれる「事前申請方式」を導入して改善を図るべきと考えるが見解を伺う (2) 那覇市には非課税世帯は何世帯あり、負担限度額のわかる「認定証」の交付率はいくらか。「認定証」の申請書と返信封筒などを同封し個別通知をするなど、通知体制を充実させるべきと考えるが見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 米軍機、自衛隊機的那覇市空域使用状況について	(1) 自衛隊機・米軍機が那覇市上空を飛行する法的根拠は何か。また飛行機種、所属基地、経路、回数、時間帯、騒音値(デジベル)はどうなっているか。ここ3年間の演習内容の推移を伺う (2) 那覇市は騒音測定器を設置して市民の被害実態を調査するとともに、県や国そして米軍に対して抗議をすると共に、改善を求めるべきと考えるが見解を伺う
		4 障害者の就労支援について	(1) 「県障害福祉計画」を受けて、那覇市は何人の地域生活移行を目指すのか。また就労支援事業内容と就労人数目標を伺う (2) 「那覇市障害者雇用安定化推進事業」のこれまでの実績について伺う。障害者や難病患者が地域で働けるように、那覇市は就労受け入れ企業を開拓、支援していくための専任職員を配置すべきと考える。当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、病院事業管理者、関係部長

個人質問（１日目） 平成 19 年 6 月 13 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	屋 良 栄 作 (自民・無所属 連合)	1 地球温暖化 対策について	那覇市立宇栄原小学校では、平成18年11月から翌19年2月までの3ヶ月間で、全校挙げてのエコ活動の結果、過去3年間と比べて、水→45%減、電気→12%減を成し遂げ、二酸化炭素排出量4.9 tの削減に成功している ついては、本市として、これまで、どれだけ排出削減がなされたか伺う。また、今後どの程度の削減を見込んでいるのか伺う
		2 自治基本条 例について	去る4月26日に(社)那覇青年会議所主催で自治基本条例に関するフォーラムが開催され、その中で、市民会議方式での条例原案(素案)作成を目指すのであれば、その前段階として、市民講座的な勉強会を立ち上げ、その課程で参加者の知識を共有し、市民会議の運営のあり方なども含めて議論することで、スムーズな形での市民会議立ち上げに繋がるとの意見があった。本員もこの考え方に同感であるが、当局の見解を伺う
		3 壺川漁港問 題について	那覇市沿岸漁業協同組合が使用している壺川漁港は、本市が所有する唯一の漁港であり、区画整理のため、平成2年に現在の位置に本市との合意のもと移設された経緯がある 関係者から聴くところによると、その漁港周辺および港内に土砂の堆積が著しく、船の出入りは満潮時でしか行えず、不便をきたしているとのことである また、前市政の頃に、土砂浚渫を2度にわたって要請するも叶わず、結果的に移設後17年間、浚渫がなされていない。早急にその対応策を講じるべきであると考えるが当局の見解を伺う。また、県や国との連携についても図るべきと考えるが見解を伺う
		【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長	

個人質問（１日目） 平成 19 年 6 月 13 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	知 念 博 (市民の会)	1 入札制度について 2 ふるさと納税について	(1) 1,000万円以上の建設工事の入札には最低制限価格が設定されているが、平成18年度の入札件数、落札率、最低制限価格未満の件数はいくらか (2) 平成18年度の400万円以上の委託業務（設計等）及び解体工事の入札件数と、平均落札率と最高・最低の落札率はいくらか (3) 400万円以上の設計及び解体工事の入札にも最低制限価格を設定すべきと考えるが、当局の見解を伺う (4) 制限付一般競争入札が実施されているようだが、経緯・結果及び効果について伺う (1) 他市町村独自の新税にはどのようなものが実施されているのか。本市においての新税導入については検討したのか。新税導入に関する当局の見解を伺う (2) 政府、与党は個人住民税の一定割合を生まれ故郷の自治体などに納めることを可能にする「ふるさと納税制度」の創設を目指す方針を固め、6月に閣議決定する「骨太の方針」に検討するということを明記するようだが、もしこれが導入されたとなると、地方出身者の多い本市にとっては個人住民税の減収に繋がるのではないかと危惧するが、当局の見解を伺う 本市の平成18年度の住民税は幾らか 本市の住民で本市以外に本籍を持つ市民の割合は何割ぐらいか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 なはの日に ついて	(1) 平成15年6月13日の本会議における本員の質問で、7月8日をなはの日と定め、市民意識の高揚、イメージアップ、まち興しと地域の活性化に繋がたらどうかと提案した。今年は国際通りのトランジットモールも実施されているが、その関連も含めたなはの日の取り組み状況を伺う (2) なはの日は記念日協会に登録されているようだが、条例等により公式に制定する考えはないか。その場合どのような手法があるか、どのような効果が期待できるのか伺う (3) 指笛大会をなはの日に開催してはどうか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（１日目） 平成 19 年 6 月 13 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	大 浜 美早江 (公 明 党)	1 母子福祉について	(1) 本市の母子世帯の実態を伺う ① 市の総世帯に占める率 ② 母子世帯の平均収入 ③ 生活保護世帯に占める母子世帯の割合 (2) 平成14年の一部法改正を受けて、平成20年4月に減額対象となる本市の児童扶養手当受給者の世帯数と受給額はどのように見込まれるのか (3) 自立支援策の内容（国及び本市独自のもの） (4) 来年度に向けて、本市としてどのように取り組みをするのか
		2 放課後子ども教室について	(1) 本市内の実施状況について、以下の点を伺う ① 実施数 ② 上記の実施数のうち、継続実施数と新規実施数 (2) 本市の運営委員会の役割・機能はどうなっているのか (3) コーディネーターの役割、配置状況はどうか (4) 平成 16 年度から実施された「地域子ども教室」との相違点及び現場の課題について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 特別支援教育ヘルパーについて	(1) 本市の現状を伺う (2) 交付税措置がされることになったが、対応を伺う
		4 小学校通学区域変更計画について	(1) 泊小学校での説明会の状況を伺う（参加者の声、反応など） (2) 今後の進め方について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（１日目） 平成 19 年 6 月 13 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	大 城 朝 助 (日本共産党)	1 市長の政治 姿勢について	(1) 陸上自衛隊情報保全隊による国民監視行為は、県内でも沖縄弁護士会など公的機関や15団体5個人に対しても行われている。県民市民のプライバシーと基本的人権の保護を保障する日本国憲法を蹂躪するものであり、この自衛隊の国民敵視の監視活動は、直ちに中止すべきと考える。市長の見解を問う (2) 自衛隊は法的根拠がなければ動いていけない武装組織である。防衛出動や災害派遣、札幌雪祭りの雪像づくりのような活動まで、その活動は自衛隊法で厳格に定められている。しかし防衛省は今回の海上自衛隊の出動について一切法的根拠も明らかにしないまま、辺野古海域への機材設置作業を強行した。国会に法的根拠を説明できないことは、違法な行為だったと指摘せざるを得ません。辺野古海域の環境調査への海上自衛隊の投入は法的根拠のない違法行為であり、今回のような暴挙を許せば、辺野古だけでなく、全国どこでも米軍や自衛隊の施設建設に住民が抵抗した場合、自衛隊が投入されることに道を開くものである。戦後米軍基地の建設で、この那覇市でも小禄、天久、安謝、銘苅などの基地建設で武装米兵が直接出動し土地強奪したことは、国際的にも有名だが、今度は、米軍に変わって、自衛隊が実働部隊になることを示しており、今年1月まで内閣府の制約下にあった防衛庁が省に昇格し、自衛隊の動きも新しい段階に入ったことを如実に示すものではないか。辺野古海域に環境調査への海上自衛隊投入に対する市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 「とまりん」 再建問題について	(1) 平成17年7月、(株)かりゆしからあった「沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ」撤退予告は撤回されたのか、それとも、現在でも有効なのか (2) (株)かりゆしから那覇市議会に提出した「とまりん一部売却における公募実施条件について」(平成19年4月10日付け)について、泊ふ頭開発(株)の筆頭株主・那覇市の翁長市長及び社長の當銘副市長の見解を伺う
		3 モノレール 旭橋駅周辺地区第1種市街地再開発事業について	(1) 那覇バスターミナルの全株式を、不動産開発を展開する(株)ゼクスが取得したが、ゼクスは(株)旭橋駅周辺再開発の株主となるのか (2) ゼクスがバスターミナル地区(A街区)で再開発事業を実施する場合、単独での事業または事業の変更も可能性としてはあるのか (3) 旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業への補助金は、起債充当が違法であるばかりでなく、少なくとも平成15年度、16年度、17年度、18年11月30日までは、(株)旭橋都市再開発に対する沖縄県の出資比率は、2.7%であったことから、地方財政法施行令第1条が補助金認可の条件としている「地方公共団体の2分の1を出資している法人」となる平成18年12月1日まで、違法・脱法行為が続いたことになるが、その原因はなぜか。なぜ、県の出資金2.7%の法人に補助金の認可があったのか、答弁を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 2月27日の2月定例会で、私の日本共産党を代表しての質問で「監査委員の役割といましては、財務事務が関係法令に基づき適切に執行されているかどうかを審査するものでありまして、法令解釈について判断する立場にない」と答弁がありましたが、「旭橋再開発事業」への補助事業の認可そのものが、認可当時は(株)旭橋都市再開発に対する沖縄県出資比率が2.7パーセントであり、地方財政法施行令第1条が補助金認可の条件としている「地方公共団体が2分の1出資している法人」には該当せず、違法であることが明らかではないか。監査では、地方財政法及び同法施行令に照らしての監査はなされたのか。またこの補助事業は、地方財政法施行令第1条「地方公共団体が2分の1出資している法人」平成15年9月1日から平成18年11月30日までは、違法な補助事業だったのではないか、監査委員の答弁を求める
		4 環境行政について	(1) 飼い主、徘徊犬の現状と対策(狂犬病対策など) (2) ハブ対策について(棲息状況、被害、対策など) (3) 市の公園予定地の適正管理及び民間空き地の適正管理化の現状と対策について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、代表監査委員、関係部長